

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **静岡市** (都道府県: **静岡県**)  
 本事業の担当部局名 **子ども未来局 青少年育成課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業			
区分	重点メニュー			
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組			
個別事業名	出会いの機会創出事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	平成26 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,128,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 静岡市では、人口減少対策に関する計画である「静岡市総合戦略」(平成27年度から令和元年度)を策定し、計画的な取組を進めてきたところである。そのための取組のひとつとして、本市においては、平成26年度から出会いのイベントの開催を中心とした結婚支援事業を始めたところである。 この5年間の取組を通し、人口減少速度は鈍化したものの、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2025年に人口689,536人、2040年には594,305人と、長期的には人口減少は避けられないという見込みが現状である。また、婚姻件数においても、平成22年の3,905件から令和2年の2,735件まで減少している状況にある。 <本個別事業の位置付け> 静岡市総合戦略に引き続き、地方創生の深化・持続可能なまちの実現に取り組むため、令和2年に策定された「静岡市第2期総合戦略」においては、「ひと」が育つ環境をつくることを基本目標の一つとしており、そのための主な取り組みとして、①子どもを産み育てやすいまちづくりを推進②多様な人材が活躍する場づくりを促進③地域社会や世界で活躍するグローバル人材を育成の3つを掲げている。 本市における結婚支援事業は先の①に位置付け、平成26年度から取り組んでいるところである。 個別事業1については、公として結婚を応援し、民間にはない安心感や価格帯の手頃さなどから、婚活に不安を抱く若者でも気軽に参加でき、婚活への踏み出し支援と位置づけている。 個別事業2については、家族ぐるみで結婚を応援する事業として、未婚の子の結婚について不安を抱える親を支援するものと位置づけている。			
	(本個別事業における現状と課題) (現状) セミナーでは異性との出会いの部分に特化した内容を実施し、イベントでのカップル率も2~6割と一定の成果は出てきている。参加者アンケートにおいて、市の結婚支援サービスにより婚活を本格化させる等の回答が得られていることから、市による結婚支援は、民間にはない安心感があり、婚活に消極的、また、不安を抱く若者にとって気軽に参加できるものとなり、婚活への踏み出し支援につながっている。 (課題) マッチングが成立しても交際まで発展しないことが多い。これはイベントでのカップル成立後、交際発展に向けた異性間のコミュニケーション能力等が不足していること、また市が継続的に婚活事業を行う中で参加者が固定化してきていることが課題として考えられる。			
	(課題への対応) 婚活初心者向けのセミナーを実施し、婚活への心構えやコミュニケーションスキルの向上を学ぶ。また、同日に少人数制の出会いのイベントを行い、セミナーで学んだ内容を実践するとともに、参加者ひとりひとりじっくり関わることができるようになる。参加者の固定化を打破するため、ふじのくに出会いサポートセンター(※)を通じて広域的に参加者を募るとともに、参加者に対して婚活の場として多くの選択肢を提示する。また、センターを通じて、静岡県内各地方の実情・課題や取り組みを共有し、今後の取組全般を協議していく。			
	(※) 県と市町の負担及び会員の利用登録料により、県全体で若者の結婚を支援する拠点として「ふじのくに出会いサポートセンター」を運営し、ビッグデータ分析を活用したマッチングシステムにより、出会いの機会を提供している。			
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	KPI 設定
	1	婚活セミナー及び実践イベントの開催	結婚を希望する独身男女が、具体的に婚活の一步を踏み出す機会づくりや結婚への意識向上のため、異性とのコミュニケーション能力向上を目指すセミナーと併せ、それを実践できるようなイベントを開催する。開催予定回数は4回、イベント募集人数は120人、参加予定割合は100%を予定している。イベント内でふじのくに出会いサポートセンターや静岡市と協定を結んでいるNPO法人しずおか出会いサポートセンターを紹介し、婚活の活動範囲を広げることがを促す。また、ふじのくに出会いサポートセンターに係るアンケートを実施し、静岡県や県内市町と地域の実情・課題や取り組みを共有し、今後の取組全般を協議していく。	○ ○
	2	家族ぐるみで婚活を応援する事業	独身の子を持つ親を対象に、独身の子との付き合い方や現代の結婚事情等についての親向けのセミナーと併せ、子のプロフィールを持ち寄り親同士の交流を行うイベントを開催する。開催予定回数は1回、イベント募集人数は10人、参加予定割合は100%を予定している。イベント内でふじのくに出会いサポートセンターや静岡市と協定を結んでいるNPO法人しずおか出会いサポートセンターを紹介し、婚活の活動範囲を広げることがを促す。また、ふじのくに出会いサポートセンターを通じて、静岡県や県内市町と地域の実情・課題や取り組みを共有し、今後の取組全般を協議していく。	○ ○
	3	ふじのくに結婚応援協議会の運営	県と市町が、地域における結婚支援の実情と課題の共有、県と市町の役割分担に関する検討、今後の取組の協議を行い、協力して出会いの機会・場を創出するための協議会を運営する。	
【次年度以降に向けた事業の方向性】 未婚化・晩婚化に伴う少子化への対策のため、「市内において、結婚に向けた意識が高まり、気軽に参加できる出会いのきっかけづくりがあり、出会い～交際～結婚に向けて後押しする環境が整っている状態」を目指し、市は「意識啓発」「婚活への第一歩の踏み出し支援」「公民連携の環境づくり」の先導役を担い、将来的には民間主導で様々なサービスが持続的に実施されるよう推進する。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率(2025年までに) ※静岡市人口ビジョンによる2025年までの目標値			人	1.7
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.44 (厚生労働省: R2公表値)	
	婚姻件数		件	2735 (R2静岡県人口動態統計: R4公表)	
婚姻率			4.0 (R2静岡県人口動態統計: R4公表)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	①セミナー及び実践イベントの開催				(令和3年度実績)
	アウトプット				
	参加者数			120	76
	アウトカム				
	カップル成立率			47	44.7
	参加予定割合			100	
	他にも婚活に対する行動をしようと思った参加者の割合			80	95.9
	セミナー受講後、婚活に対し自信がついた参加者の割合(満足度)			80	85
	イベントで、「センターのシステムに登録している」と回答した参加者			60	-
	②家族ぐるみでの結婚応援事業				
	アウトプット				
参加者数			10	10	
アウトカム					
参加予定割合			100		
参加者の満足度(満足度)			80	100	
子の結婚支援の方法について理解が深まった参加者の割合			80	88.9	
イベントで、「子がセンターのシステムに登録している」と回答した参			60	-	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>県はふじのくに結婚応援協議会(ふじのくに出会いサポートセンター)の運営、市町は地域特性に応じた結婚支援の実施という役割分担をしている。また、協議会会則において会員(県・市町)の責務を以下のとおり定めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム利用登録者の拡大を図ること</li> <li>・会員間において相互に連携を図ること</li> </ul> <p>【自治体間連携により実施する事業】</p> <p>静岡県:ふじのくに出会い応援事業 静岡市:出会いの機会創出事業 富士宮市:富士宮市出会い交流応援事業</p> <p>【自治体間連携により効果的・効率的になる内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふじのくに出会いサポートセンター主催のイベントは、安心な出会いを提供するため、面談による本人確認を受けたセンター会員限定で開催しているが、新規会員を獲得するためには、イベント以外の方法により、会員になっていない結婚希望者にセンターを周知する必要がある。</li> <li>一方で、静岡市が実施主体となる結婚支援事業においては、ふじのくに出会いサポートセンター会員以外の新規婚活参加者の参加が見込まれるが、静岡市単独では結婚希望者が限られ、当該事業の周知方法に課題がある。</li> <li>・以上から、静岡市の結婚支援事業では、センター会員以外への当該センター登録を促進し、センターでは、当該センター会員に対して、本市の結婚支援事業の利用を促進することにより、それぞれの課題を解消することができ、本市において効果的かつ効率的に結婚支援に取り組むことができると考えている。</li> </ul>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>本市の結婚支援事業は、引き続き市、商工会議所及び結婚支援を行うNPO法人と三者協定を締結し、公民連携のもと推進している。個別事業については、民間事業者のノウハウやアイデアを起用し、セミナー講師やコーディネーターと連携していく。</p>				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体

像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つけた課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡市 (都道府県: 静岡県)
本事業の担当部局名 子ども未来局 青少年育成課

Table with multiple sections: 事業メニュー (地域結婚支援重点推進事業), 区分 (一般メニュー), 関連事業メニュー (1.1.3 結婚支援を行うボランティアの育成、ネットワーク化), 個別事業名 (婚活サポーター養成活用事業), 実施期間 (令和6年3月31日), 対象経費支出予定額 (117,000円), 自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け, 個別事業の内容 (番号1-3), 次年度以降に向けた事業の方向性, 事業内容を検討する上で参考とした既存事業.

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率(2025年まで(に))		人	1.7
	※静岡市人口ビジョンによる2025年までの目標値				
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.44 (厚生労働省：R2公表値)	
	婚姻件数	件		2735 (R2静岡県人口動態統計：R4公表)	
	婚姻率		4.0 (R2静岡県人口動態統計：R4公表)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	アウトプット				(令和3年度実績)
	登録者数	人	10		12
	養成講座の参加予定割合	%	100		
	アウトカム				
	講座を受講し、実践の場として活動し育成されたボランティアの人数	人	10		8
	支援を受けて良かったと思った者の満足度	%	80		58.3
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県はふじのくに結婚応援協議会(ふじのくに出会いサポートセンター)の運営、市町は地域特性に応じた結婚支援の実施という役割分担をしている。また、協議会会則において会員(県・市町)の責務を以下のとおり定めている。 ・システム利用登録者の拡大を図ること ・会員間において相互に連携を図ること				
	【自治体間連携により実施する事業】 静岡県：ふじのくに出会い応援事業 静岡市：しずおかエンジェルプロジェクト推進事業				
	【自治体間連携により効果的・効率的になる内容】 ふじのくに出会いサポートセンターを通して、静岡県や県内市町と地域の実情・課題や取り組みを共有し、今後の取組全般を協議していく。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	本市の結婚支援事業は、市、商工会議所及び結婚支援を行うNPO法人と三者協定を締結し、公民連携のもと推進していく。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡市 (都道府県: 静岡県)  
 本事業の担当部局名 子ども未来局 子ども未来課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.3 妊娠・出産、子育て支援情報の「見える化」支援				
個別事業名	あったかしずおか・寄り添い子育て情報の配信事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	交付決定日 ~ 令和6年3月31日		事業開始年度	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	7,260,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 本市では、静岡市第3次総合計画の子ども・教育分野の施策体系「子どもと子育てで家庭を支える地域づくり」や、第2期総合戦略で掲げる「子どもを生き育てやすいまちづくりを推進」の主要な取組の一つとして、地域の子育て家庭に対し、妊娠・出産、子育てにわたる切れ目のない支援に係る情報発信・PRに取り組んできたところである。しかし、婚姻数や出生数は減少を続けており、また令和4年度の市民意識調査では「本市が子育てしやすいまちだと思うか」という質問に対して、「わからない」と回答した市民の割合が令和3年度の17.4%から40.4%に増加した。子育て世帯への聞き取りによると、子育てへの費用面の負担の他、子育ての不安や孤独感、子育て施策や制度を知らない等の声が挙げられている。 こうした背景を踏まえ、現在策定中の「第4次静岡市総合計画」において、「子どもが安心して育ち、子育てしやすい環境が充実している」という取組方針に向け、子育ての安心につながる経済的支援、人的支援、環境整備を更に推進していく予定である。				
	<本個別事業の位置付け> 寄り添い型の情報発信により子育てへの不安や悩み・孤独感を軽減させる「子育て支援情報の発信力強化事業」として、「第4次静岡市総合計画」(策定中)の重点政策の主要事業に位置づける予定である。				
	(本個別事業における現状と課題)				
	(課題への対応) 子どもの預かり施設の情報や、子育て世帯向けの行政情報、地域の子ども向けイベントや子どもの居場所等(NPO等民間団体の活動情報等)を「見える化」し、スマートフォン向けサイト及びLINEを通じて情報発信を強化することで、妊娠期から子育て期の家庭の不安感や孤立化を軽減し、必要な子育て施策や制度へより繋がりがやすくなる。				
個別事業の	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	静岡市子育て応援総合サイト「ちゃむしずおか」の機能拡充	妊娠・出産～子育て世帯向けに必要な情報を集約した市の総合サイトについて、利便性や操作性向上、利用ニーズの高い機能の追加等のための機能拡充を行う。 ①子ども向けイベント情報検索機能(イベント種別、月齢、地域別検索) ②保育サービス・施設情報検索機能(施設(サービス)種別・地域別に一覧及びマップ表示) ③インターフェースデザインの改善(スマホから必要な情報にアクセスしやすいよう表示調整、デザイン刷新) ④子どもの居場所紹介機能の追加(子ども食堂や学習支援等、子どものサードプレイスになりうる事業を実施する団体を掲載) 委託先:株式会社アスコエパートナーズ 経費:委託料4,569千円(内訳:①220千円②1,023千円③1,896千円④1,430千円)		○
2	LINEによる切れ目のない子育て支援情報発信「しずおかしずなLINE」	妊娠週数や月齢に応じた子育て支援情報(医師監修の妊娠・子育てに関する助言+行政の施策・サービスなど)を静岡市公式LINEアカウントからプッシュ型で配信する。 【妊娠期】毎日 【子育て期】～生後100日:毎日、～1歳:3日に1回程度、～2歳:週1回程度、～3歳:月2回程度 委託先:特定非営利活動法人きずなメールプロジェクト 経費:LINE配信委託料1,990千円、LINEシステム連携初期構築委託料275千円、LINEシステム連携使用料198千円、広報啓発経費(印刷製本費)228千円①周知チラシ10,000部(公共施設・産婦人科・小児科配架等)②QRコード付きメッセージカード5,000枚(母子健康手帳交付時に配布)		○	

内容 ※(注)3	3		
	<b>【次年度以降に向けた事業の方向性】</b> 利用者アンケートに基づき、HPの掲載情報やLINE配信内容、広報手段等を検証し、より効果的な情報発信方法を検討し改善していく。		
	<b>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</b> 大阪府吹田市「子育て応援サイトすくすく」、愛知県岡崎市「子育て応援すくすくLINE」、東京都文京区「子育て応援メール」など		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値	
		合計特殊出生率(2025年までに)		1.7	1.44 (R2公表値)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績		
	合計特殊出生率		1.44 (厚生労働省：R2公表値)		
	婚姻件数	件	2735 (R2静岡県人口動態統計：R4公表)		
	婚姻率		4.0 (R2静岡県人口動態統計：R4公表)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	＜アウトプット＞				
	・静岡市子育て応援総合サイト「ちゃむしずおか」月平均PV数	件	43000	36190 (R4.8月時点)	
	・しずおかきずなLINE登録者数(R5.10月～)	人	400		
	＜アウトカム＞				
	・静岡市子育て応援総合サイト「ちゃむしずおか」利用満足度	%	60		
	・しずおかきずなLINE利用満足度	%	80		
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	なし				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者が作成した子育て支援情報と、本市が作成した子育て行政情報を組合せ、民間事業者がLINE登録者に随時配信する。民間情報及び行政情報の原稿は、随時更新を行い、行政が確認をしている。また、民間事業者と行政が合同で作成した利用者アンケートを、民間事業者がLINEを活用して実施する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つけた課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡市 (都道府県: 静岡県)  
本事業の担当部局名 子ども未来局 青少年育成課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	結婚新生活支援							
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型コース)							
個別事業名	結婚新生活支援補助金事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続					
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 平成29 年度					
対象経費支出予定額 ※(注)1	28,495,000		円					
市町における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p>&lt;地域における実情と課題&gt; 静岡市では、人口減少対策に関する計画である「静岡市総合戦略」(平成27年度から令和元年度)を策定し、計画的な取組を進めてきたところである。そのための取組のひとつとして、本市においては、平成26年度から出合いのイベントの開催を中心とした結婚支援事業を始めたところである。 この5年間の取組を通じ、人口減少速度は鈍化したものの、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2025年に人口669,536人、2040年には594,305人と、長期的には人口減少は避けられないという見込が現状である。また、婚姻件数においても、平成22年の3,905件から令和2年の2,735件まで減少している状況にある。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 静岡市総合戦略に引き続き、地方創生の深化・持続可能なまちの実現に取り組むため、令和2年に策定された「静岡市第2期総合戦略」においては、「ひと」が育つ環境をつくることを基本目標の一つとしており、そのための主な取り組みとして、①子どもを産み育てやすいまちづくりを推進②多様な人材が活躍する場づくりを促進③地域社会や世界で活躍するグローバル人材を育成の3つを掲げている。 本事業は、上記取り組みの①に位置づけられ、若者が婚姻に伴い新生活を開始する際の経済的負担を軽減するための取組としている。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>(課題への対応)</p>							
個別事業の内容 ※(注)3	<b>1. 概要</b>							
	<b>【補助対象要件】</b>							
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	<b>【補助上限額】</b>							
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	<b>【対象費目】</b>							
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
	<b>【その他独自要件】</b>							
<p>・家賃及び共益費については、同居開始月とその翌月分までとする。 ※当初計画から変更していますが、事前協議の結果7月18日付で「軽微な変更」として了承されています。 ・対象となる世帯の婚姻期間を「令和5年4月1日から令和6年3月31日」とする。</p>								
<b>2. 申請見込</b>								
①新規世帯見込	55	世帯						
上記のうち	ともに29歳以下	40	世帯	左記以外	15	世帯		
<b>【積算根拠】</b>								
<p>29歳以下: 40件(支給見込世帯数) × 60万円(補助上限額) × 2/3(補助率) = 16,000千円 39歳以下: 15件(支給見込世帯数) × 30万円(補助上限額) × 2/3(補助率) = 3,000千円 40件と15件については、本市のR5上半期交付実績からの推計。</p>								
			<b>【令和4年度申請状況】</b>					
			(令和4年4月~令和4年12月)					
			申請 <u>実績</u> 世帯数 <u>46</u> 世帯					



②継続補助見込

継続補助実施の有無 無

見込世帯数  
対象経費支出予定額

世帯  
円

3. 広報の実施予定

- ・市役所窓口等におけるチラシ配布3,000枚
- ・市内各区役所の広告付き窓口番号案内表示システムでの情報放映
- ・その他しずおかエンジェルプロジェクト応援企業を通じたチラシ配布 300枚

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率(2025年までに)		1.7
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.44 (厚生労働省：R2公表値)	
	婚姻件数	件	2735 (R2静岡県人口動態統計：R4公表)	
	婚姻率		4.0 (R2静岡県人口動態統計：R4公表)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	83
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	79
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	97
				※現状値はR3実績です。
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県HPにて当該事業実施市町の周知を行う。</li> <li>・対象者への父子手帳配布時に、育児休業等の制度説明を行うとともに、県が実施する講座のチラシを提供し、講座への参加を促す。</li> </ul>			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	本市結婚支援事業応援企業に対し、チラシ配架等について協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報提供を行う。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「市町における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの市町における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、市町における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。